

令和 2・3 年度

ICT を活用した家庭科教育の更なる充実に向けて  
～ 主体的・対話的で深い学びの視点を生かして ～

全国高等学校長協会家庭部会  
普通教育に関する調査研究委員会

## I 研究主題の設定および調査研究内容

### 1 研究テーマ

「ICTを活用した家庭科教育の更なる充実に向けて ～主体的・対話的で深い学びの視点を生かして～」  
＜テーマの設定について＞

本部会では家庭科調査研究委員会（普通・専門・技術検定）を設置し、家庭科における教育課程の改善及び高等学校家庭科教育の充実振興を目的として、2年のスパンで調査研究を行っている。令和3年度に家庭部会が70周年、令和2年度に家庭科技術検定が60周年を迎えたことから、周年事業の一環として、令和2年度より3つの委員会が共通テーマの下で調査研究を実施することとした。折しも、令和2年1月に国内で初の新型コロナウイルス感染者が確認され、学校は令和2年3月2日からの臨時休業が政府から要請された。地域によって感染拡大の状況は異なり、その後、ひと月以上にわたって休業が続いた学校もある。子供達の「学び」を止めないために、ICTの活用が一気に求められることとなった。また、令和4年度からは、新学習指導要領が年次進行で実施される。今回の改定で、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に、「情報活用能力の育成を図るため、各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること」が明示された。

このような状況下において、共通テーマは「ICTを活用した家庭科教育の更なる充実に向けて」とした。本調査研究委員会では、新学習指導要領改訂のポイント「何ができるようになるか」「何を学ぶか」「どのように学ぶか」を踏まえて、サブテーマを「主体的・対話的で深い学びの視点を生かして」とした。

### 2 研究の趣旨

新学習指導要領においては、情報活用能力が、言語能力、問題発見・課題解決能力と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられている。また、文部科学省では「2018年以降の学校におけるICT環境の整備方針」を取りまとめ、これを踏まえて「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」を策定した。さらに、GIGAスクール構想により、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークの整備を柱とする教育ICT環境整備が進められつつあった。

本調査研究は、これらの背景とともに、新型コロナウイルス感染症の世界的流行（パンデミック）というかつて経験したことのない状況下で始まった。そこでまず、コロナ禍で臨時休業になった期間の共通教科「家庭」の学習の実態を調査し記録することにより、不測の事態での教育の状況や課題を共有し、今後の教育活動にも生かすこととした。また、臨時休業が長期化するにつれて、学校及び家庭のICT環境や教師のICTに関するスキルの課題が顕在化したことから、これらについても調査することとした。調査では、授業においてICTを活用している取組を自由記述してもらい、その内容から実践事例の執筆を依頼した。アンケート調査の結果と実践事例を紹介することにより、ICTを活用した家庭科教育の更なる充実に資することとした。

次に、アンケート調査からみえた課題解決の一助となるよう、高等学校「家庭」教科書発行者のデジタル教材等に関する情報、各都道府県のICT活用推進状況について調査を行い、情報を提供することとした。

### 3 調査研究内容及び方法

#### (1) アンケート調査

##### ①対象

会員校のうち普通科を設置する高等学校1,211校の家庭科教員（常勤・非常勤講師を含む）各校1名

##### ②内容

- 各校の学級数等、基礎データ
- 各校のICT環境について
- 新型コロナウイルス感染症による臨時休業時の学習状況について
- 共通教科「家庭」の指導におけるICT利活用について

#### (2) 実践事例の収集

アンケート調査の「授業において『主体的・対話的で深い学び』を意識してICTを活用して指導していること」の自由記述をもとに選出した14校に執筆依頼。

#### (3) 都道府県教育委員会対象 家庭科教育におけるICT活用推進に係る調査

##### ①依頼先 都道府県教育委員会高等学校家庭科担当指導主事

##### ②内容

- 教育委員会（研修センター等）及び都道府県教育研究会家庭部会主催による高等学校家庭科教員対象ICT活用研修の実施状況について
- 高等学校におけるICT端末機器（パソコン又はタブレット）の整備状況について
- 高等学校におけるネットワーク回線状況（使用可能場所・通信速度等）について

#### (4) 高等学校「家庭」教科書発行者対象のデジタル教材等に関する調査

## II 調査研究委員会活動

### 1 調査研究期間

令和2年度・3年度の2年間

### 2 調査研究委員（○委員長）

（令和2年度）

○小山 修 神奈川県立座間高等学校  
高木 ゆかり 静岡県立伊豆中央高等学校  
斉藤 辰彦 茨城県立竜ヶ崎南高等学校  
根本 いづ美 栃木県立益子芳星高等学校  
池谷 道雄 千葉県立木更津東高等学校  
伊藤 美紀 神奈川県立松陽高等学校  
（事務局担当） 事務局長 加藤 路子

（令和3年度）

○小山 修 神奈川県立秦野曾屋高等学校  
高木 ゆかり 静岡県立伊豆中央高等学校  
斉藤 辰彦 茨城県立竜ヶ崎南高等学校  
根本 いづ美 栃木県立真岡女子高等学校  
池谷 道雄 千葉県立木更津東高等学校  
金澤 正美 東京都立大江戸高等学校  
（事務局担当） 事務局長 加藤 路子

### 3 令和2年度調査研究委員会活動

- (1) 第1回調査研究委員会 令和2年8月19日（水） [オンライン開催]  
○課題及びテーマの設定 ○研究方針及び内容、研究の進め方
- (2) 第2回調査研究委員会 令和2年9月28日（月） [オンライン開催]  
○研究内容及びアンケート調査内容の検討
- (3) 第3回調査研究委員会 令和2年11月4日（水） [オンライン開催]  
○アンケート内容及びアンケート実施時期等の検討
- (4) 第4回調査研究委員会 令和3年3月12日（金） [オンライン開催]  
○アンケート調査に基づく実践事例執筆者の選考

### 4 令和3年度調査研究委員会活動

- (1) 第108回総会・第125回研究協議会（誌上開催） 令和3年5月18日（火）  
○令和2年度活動報告
- (2) 第1回調査研究委員会 令和3年7月12日（月）  
○本年度研究活動計画 ○アンケート調査結果の分析 ○実践事例の原稿確認
- (3) 第2回調査研究委員会 令和3年10月12日（火）  
○二次調査の検討 アンケート調査内容の分析・考察 ○実践事例の原稿確認等
- (4) 第3回調査研究委員会 令和3年12月16日（木）  
○報告書案の検討等
- (5) 第4回調査研究委員会 令和4年3月9日（水） [オンライン開催]  
○報告書作成

### Ⅲ 調査研究

#### 1 アンケート調査の概要

- (1) 調査期間 令和2年12月4日(金)～令和3年1月15日(金)  
 (2) 調査対象 部会会員校のうち普通科を設置する高等学校1,211校の家庭科教員 各校1名  
 回答校数 786校 (64.9%)

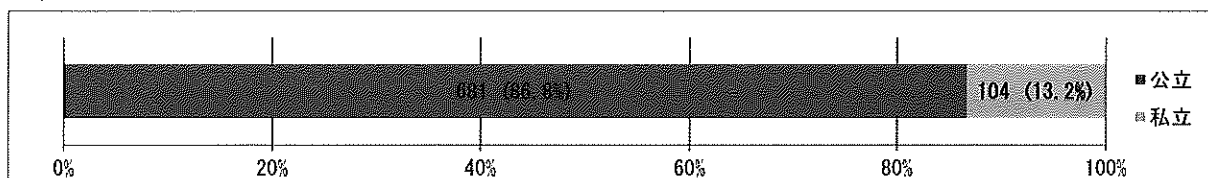
#### 2 アンケート調査の結果及び分析・考察

※グラフは有効回答を基に作成 ( グラフ内の数字 : 校数又は人数、 % : 有効回答数に対する割合 )

##### (1) 回答校及び回答者の概況

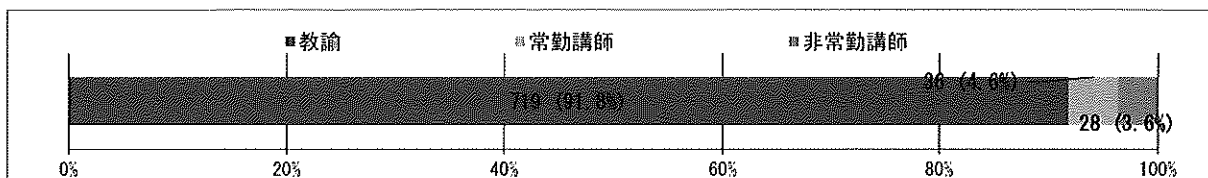
###### ①設置者の公私の別

有効回答数 : 785



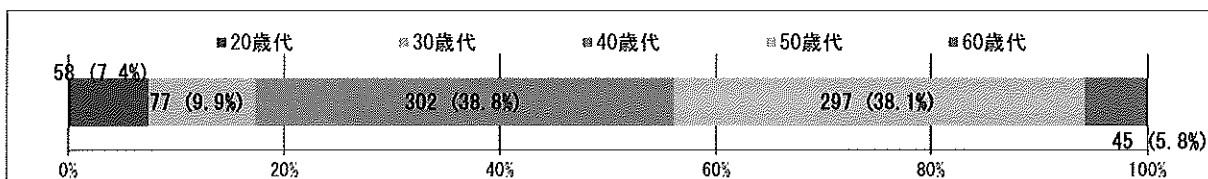
###### ②職名

有効回答数 : 783



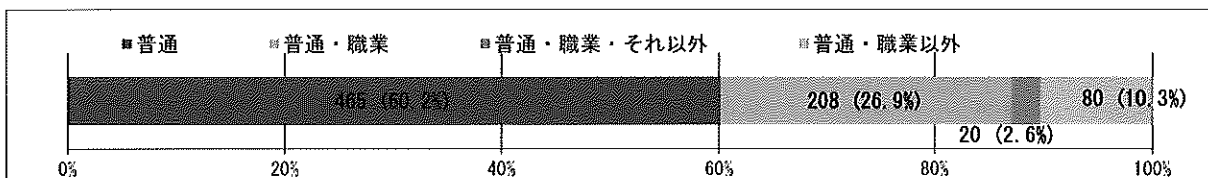
###### ③年齢

有効回答数 : 779



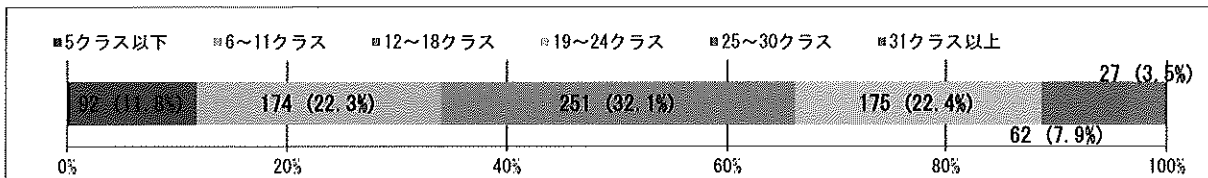
###### ④設置学科

有効回答数 : 773



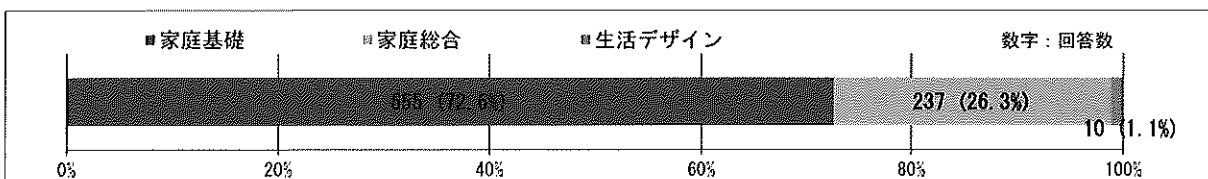
###### ⑤学級数合計

有効回答数 : 781



###### ⑥共通教科「家庭」の設置科目 (複数回答可)

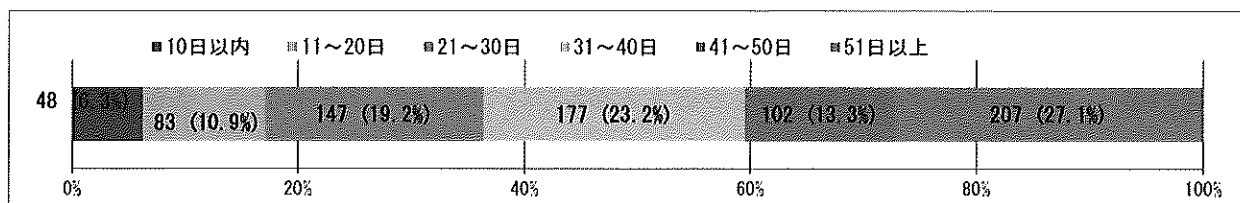
延べ回答数 : 902



(2) 新型コロナウイルス感染症による臨時休業時の共通教科「家庭」の学習について

①令和2年4月1日以降の臨時休業の日数

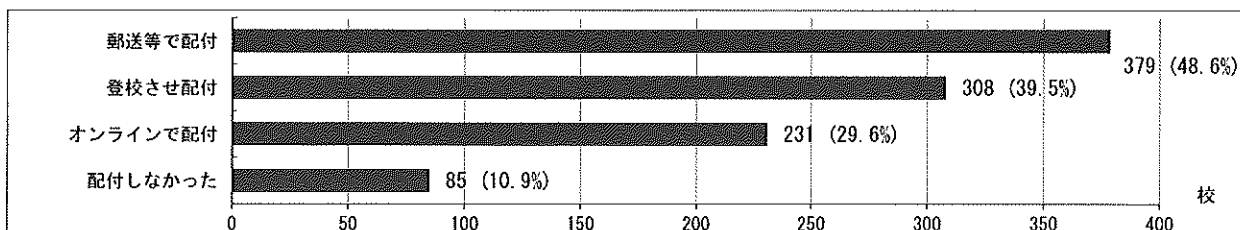
有効回答数：764



最も多かったのは51日以上で207校(27.1%)あった。次いで31～40日が177校(23.2%)あった。また、31日以上(ひと月以上)は、486校(63.6%)であった。

②臨時休業中に課した家庭での課題の配付方法(複数回答可)

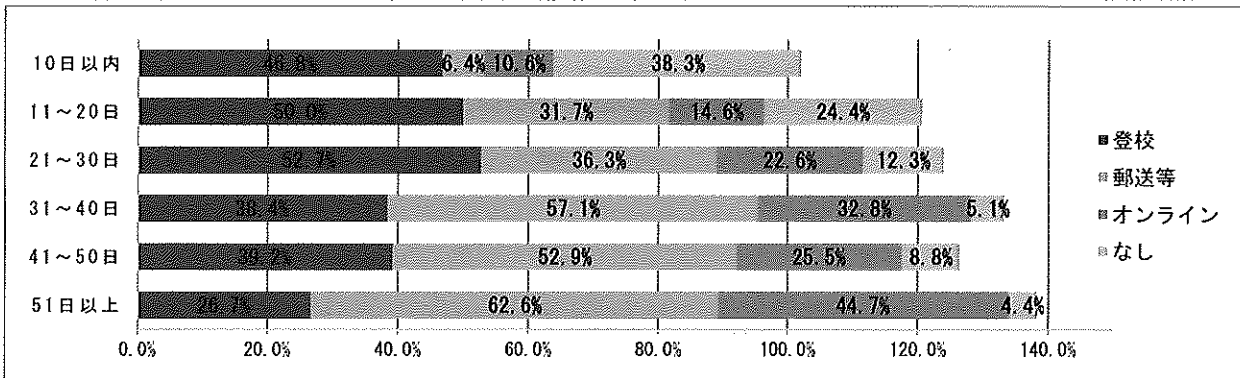
有効回答数：780



複数の配付方法がみられたが、郵送等による配付が最も多く379校(48.6%)、次いで登校させ配付したのが308校(39.5%)、オンラインによる配付が231校(29.6%)であった。また、課題を配付しなかった学校が85校(10.9%)あった。

③臨時休業日数と課題配付方法等との関係(複数回答可)

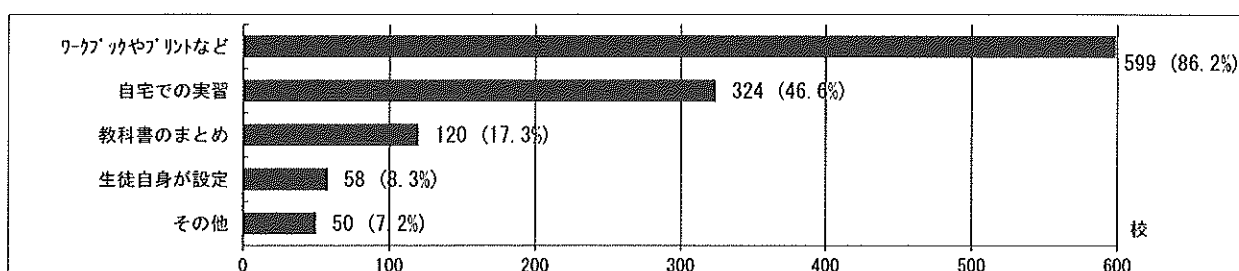
有効回答数：764



31日以上の学校では郵送等による配付が半数を超えており、逆に配付しなかった学校は10%に満たなかった。また、51日以上の学校ではオンラインによる配付も44.7%と高かった。

④臨時休業中に配付した課題の内容(複数回答可)

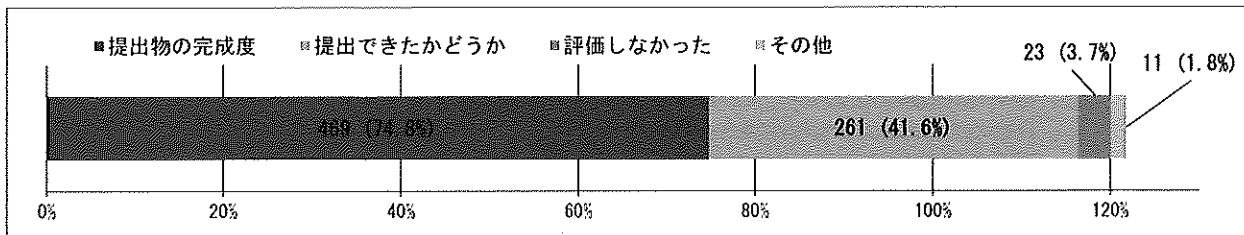
有効回答数：695



「ワークブックやプリントなど」が599校(86.2%)と最も多く、次いで「自宅での実習(調理・被服等)」で324校(46.6%)であった。なお、主体的な学びとなる「生徒自身が設定」は58校(8.3%)であった。

⑤課題の評価の方法（複数回答可）

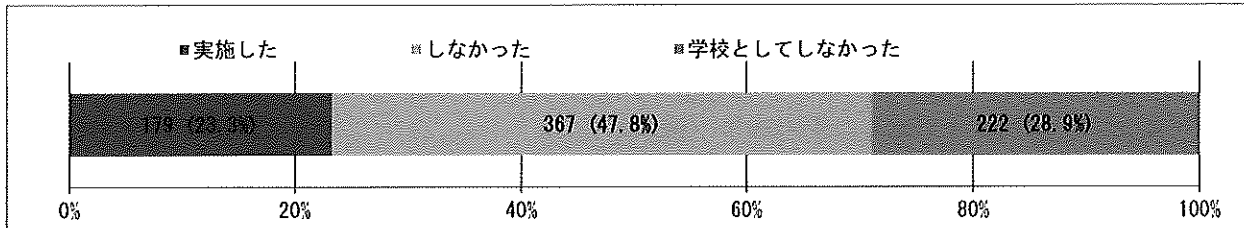
有効回答数：627



「提出物の完成度で評価した」が469校（74.8%）と最も多く、「評価しなかった」は23校（3.7%）あった。

⑥臨時休業中、共通教科「家庭」での遠隔・オンライン教育の実施の有無

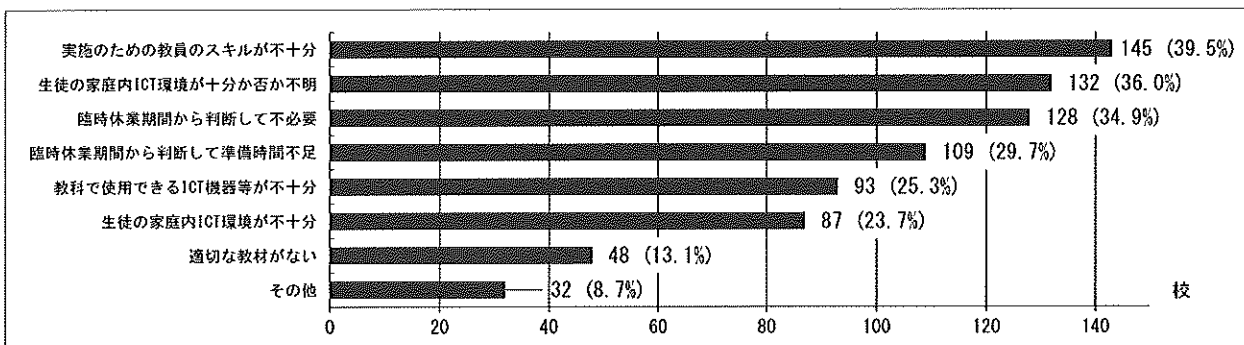
有効回答数：768



「実施した」は179校（23.3%）で、「学校として実施しなかった」が222校と28.9%に上っていた。

⑦臨時休業中、共通教科「家庭」で遠隔・オンライン教育を実施しなかった理由（複数回答可）

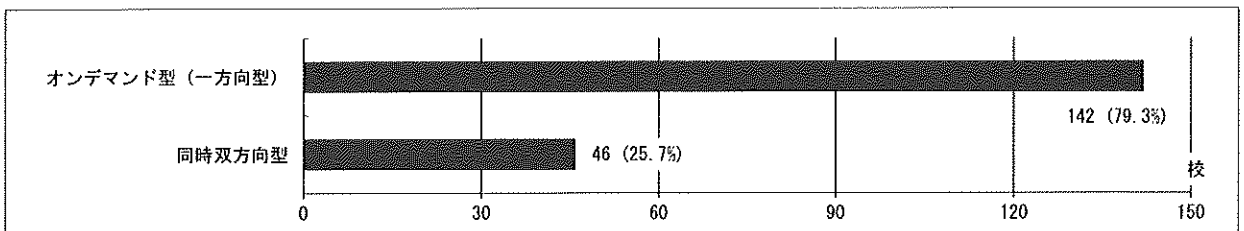
有効回答数：367



「共通教科「家庭」では実施しなかった」と367校（47.8%）が回答している。実施しなかった理由については「教員のスキルが不十分」が最も多く、145校（39.5%）であった。次が「生徒の家庭内ICT環境が不十分」で132校（36.0%）、次いで「臨時休業期間から判断して不要」が128校（34.9%）あった。なお、この128校のうち60校は臨時休業が31日以上であった。

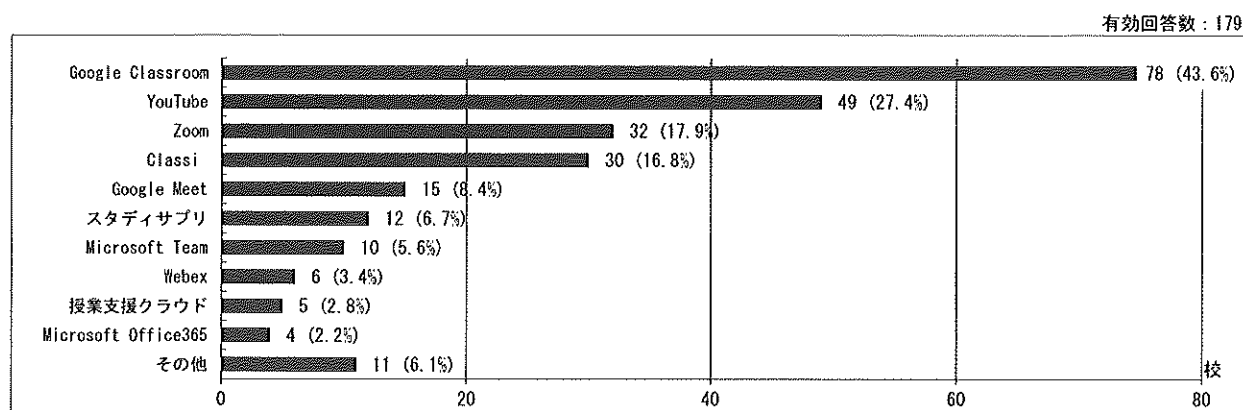
⑧共通教科「家庭」で実施した遠隔・オンライン教育の方式（複数回答可）

有効回答数：179



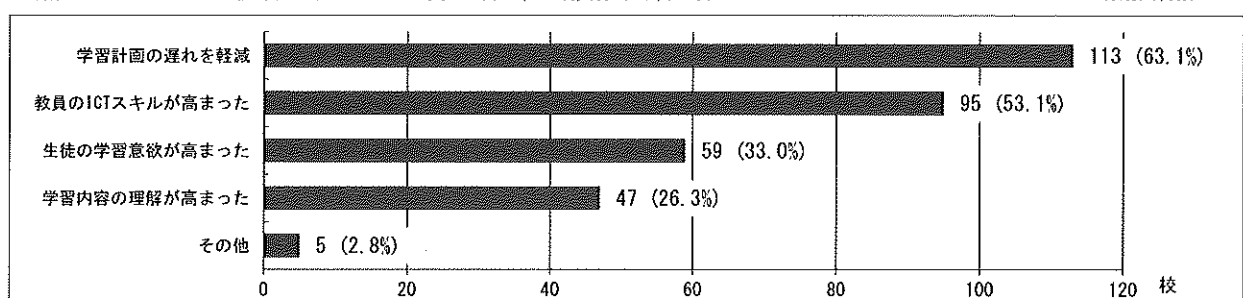
「オンデマンド型（一方向型）」が142校（79.3%）であり、同時双方向型は46校（25.7%）であった。

⑨遠隔・オンライン教育において使用したアプリケーション（複数回答可）



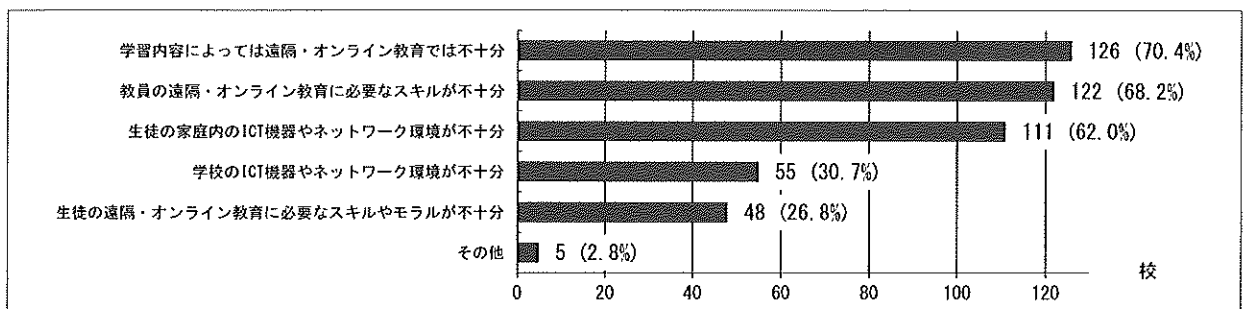
「Google Classroom」が78校(43.6%)と最も多かった。次いで、「YouTube」が49校(27.4%)であった。

⑩遠隔・オンライン教育を実施した際の成果（複数回答可）



「学習計画の遅れを軽減」が113校(63.1%)と最も多く、次いで、「教員のICTスキルが高まった」が95校(53.1%)であった。⑦の実施しなかった理由で最も多かった「教員のスキルが不十分」と対照的であり、実施しながらスキルを高めていったことがうかがえる。

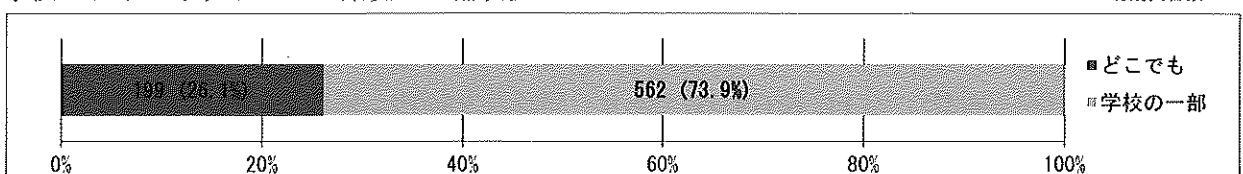
⑪遠隔オンライン教育を実施した際の課題（複数回答可）



「学習内容によっては遠隔・オンライン教育では不十分」が126校(70.4%)、「教員の遠隔・オンライン教育に必要なスキルが不十分」が122校(68.2%)、「生徒の家庭内のICT機器やネットワーク環境が不十分」が111校(62.0%)と様々な面での課題が挙げられた。

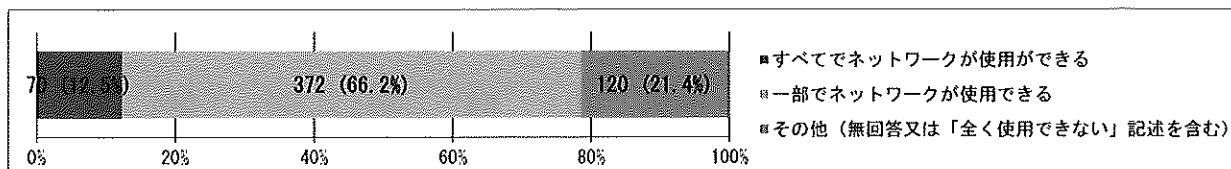
(3) 各校でのICT環境について

①学校におけるネットワーク環境の整備状況



「どこでも使用できる」学校は199校(26.1%)であった。

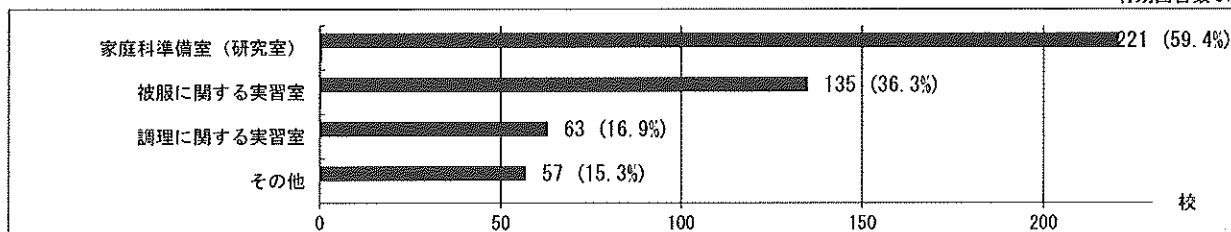
②「学校の一部でネットワークが使用できる」学校のうち、家庭科で使用する実習室や家庭科教員用準備室でのネットワーク使用の可否 有効回答数 562



家庭科関係は「すべて使用できる」は対象校のうち70校(12.5%)であり、「一部で使用できる」が372校(66.2%)であった。「その他」120校の中には家庭科関係では全く使用できないという学校もあった。

③家庭科で使用する実習室等のうち、「一部で使用できる」場合の実習室等 (複数回答可)

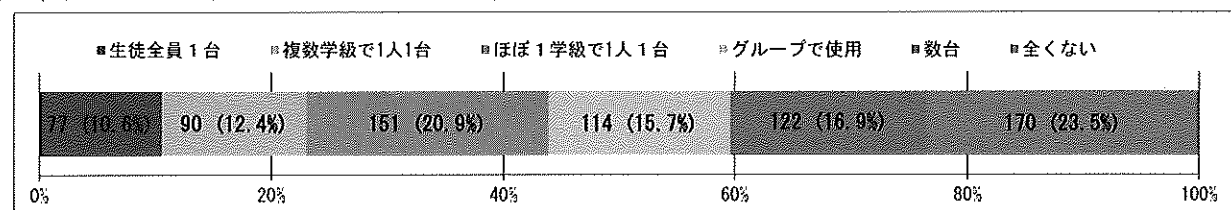
有効回答数 372



「一部で使用できる」は372校あったが、その場合の実習室等としては「家庭科準備室」が最も多く221校(59.4%)であり、「被服に関する実習室」が135校(36.3%)であった。①②の結果と合わせると761校の中で、家庭科準備室(研究室)は64.4%がネットワーク環境を使用でき、被服に関する実習室でも53.1%がネットワーク環境を使用できる。一方、調理に関する実習室では43.6%と使用できる割合が低かった。

④生徒用のタブレット型パソコンの配備状況

有効回答数 724



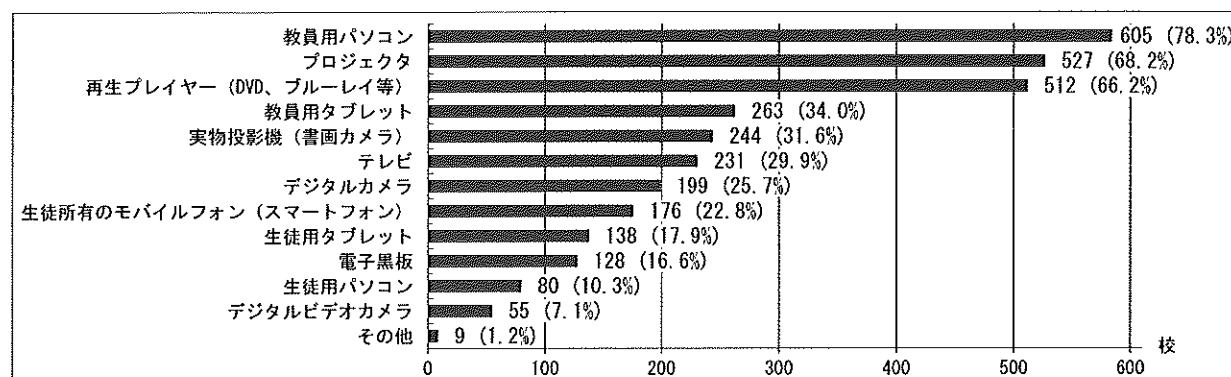
「全くない」学校が最も多く170校(23.5%)であった。次いで、「1学級で1人1台使用可能な台数」を配備している学校が151校(20.9%)、「数台配備」が122校(16.9%)であった。そのような中でも、「生徒全員に1台ずつ配備」している学校が77校(10.6%)あった。

(4) 日常の共通教科「家庭」の指導におけるICTの利活用について

※以下に記載する「内容項目」とは、共通教科「家庭」の指導内容をア～コの10に項目立てしたものである。  
 「青年期の自立と家族・家庭」「子どもの発達と保育」「高齢期の生活」「共生社会と福祉」「食事と健康」  
 「被服管理と着装」「住居と住環境」「消費生活」「環境」「ホームプロジェクト」

①活用している機器 (複数回答可)

有効回答数 773



教員用パソコンやプロジェクタ、再生プレイヤーをはじめ、種々のICT機器を活用し、授業の充実を図っていることがうかがえる。教員の78.3%が教員用パソコンを活用している。生徒用タブレットや生徒用パソコンの活用が低いのは、各校における生徒用端末の配備が整っていないことが影響していると考えられる。

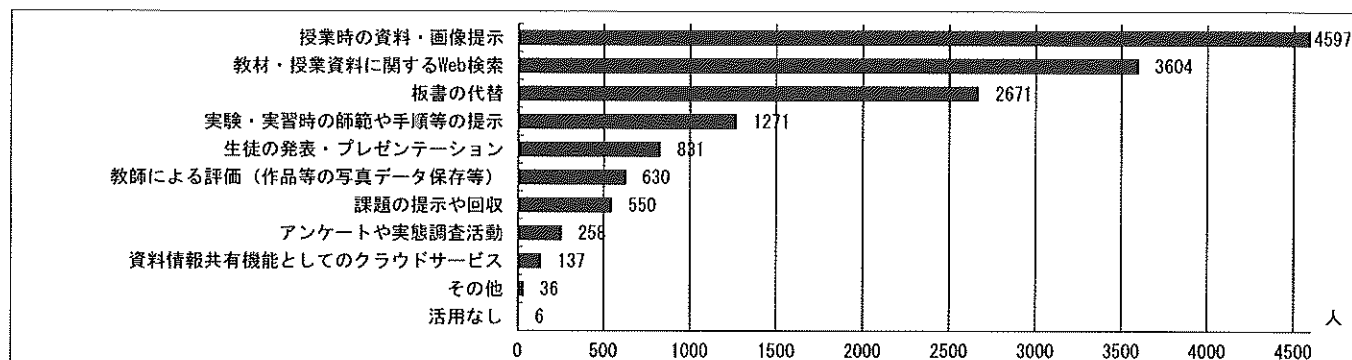


②教員の活用している場面（複数回答可）

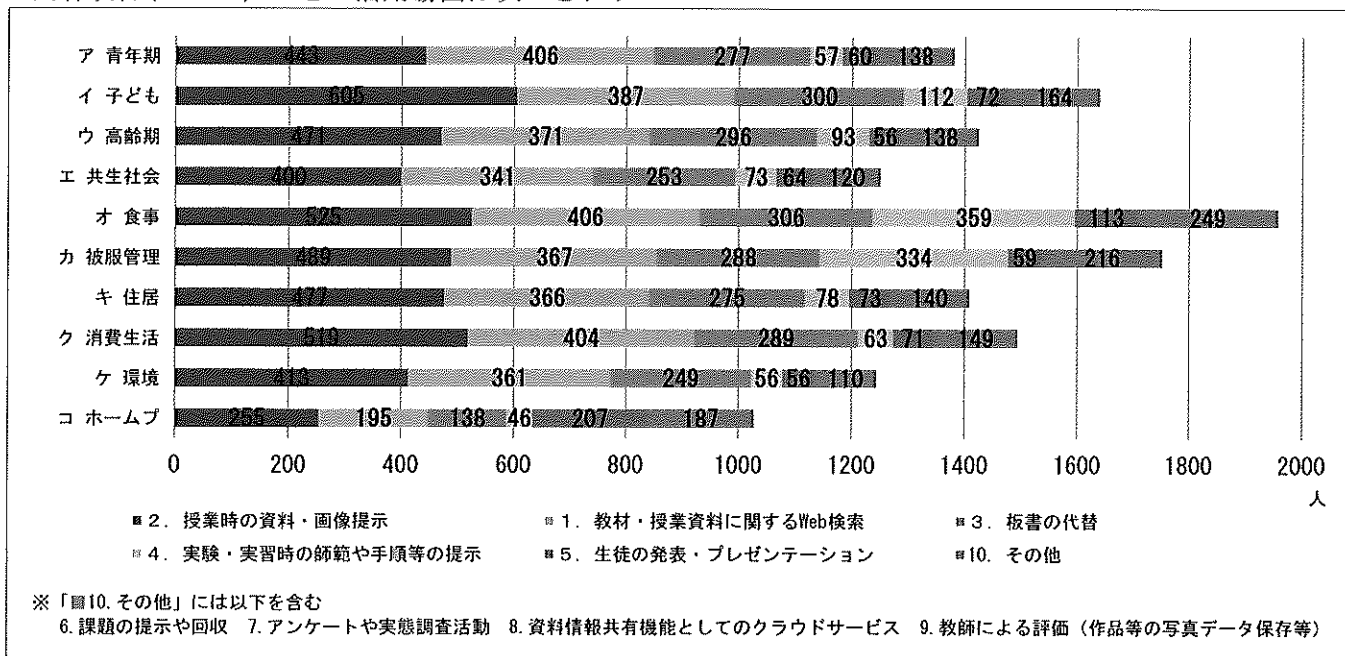
（人数）

活用場面	内容項目										
	ア 青年期の 自立と 家族・家庭	イ 子どもの 発達と 保育	ウ 高齢期の 生活	エ 共生社会 と福祉	オ 食事と 健康	カ 被服管理 と着装	キ 住居と 住環境	ク 消費生活	ケ 環境	コ ホームプロ ジェクト	
1. 教材・授業資料に関する Web 検索	406	387	371	341	406	367	366	404	361	195	
2. 授業時の資料・画像提示	443	605	471	400	525	489	477	519	413	255	
3. 板書の代替	277	300	296	253	306	288	275	289	249	138	
4. 実験・実習時の師範や手順等の提示	57	112	93	73	359	334	78	63	56	46	
5. 生徒の発表・プレゼンテーション	60	72	56	64	113	59	73	71	56	207	
6. 課題の提示や回収	53	52	51	45	72	60	48	50	39	80	
7. アンケートや実態調査活動	31	25	25	21	36	29	25	29	20	17	
8. 資料情報共有機能としてのクラウドサービス	11	12	13	13	18	17	15	16	13	9	
9. 教師による評価（作品等の写真データ保存等）	40	66	44	40	120	108	47	50	35	80	
10. その他	3	9	5	1	3	2	5	4	3	1	
11. 活用なし	2	0	0	0	1	0	1	0	0	2	

■活用場面ごとの内容項目（ア～コ）の総計は次のとおり



■内容項目（ア～コ）ごとの活用場面は次のとおり



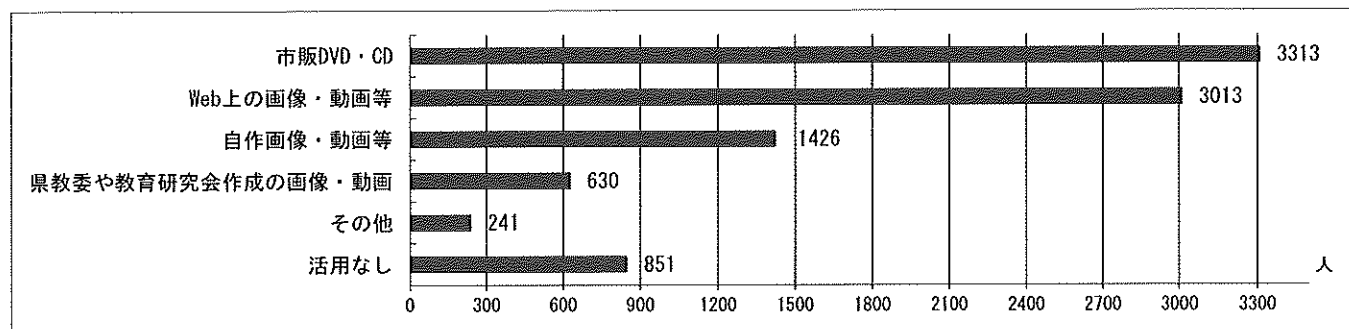
「授業時の資料・画像提示」や「教材・授業資料に関する Web 検索」、「板書の代替」として活用が顕著であり、授業を効率よく進めたり、生徒の興味・関心や理解度の向上を図ったりしていることがうかがえる。また、他の分野に比べ、「オ 食事と健康」や「カ 被服管理と着装」においては、「実験・実習時の師範や手順等の提示」や「教師による評価」に用いられることが多い。一方で、「課題の提示や回収」、「アンケートや実態調査活動」、「資料情報共有機能としてのクラウドサービス」の活用が低いこと、内容項目の「コ ホームプロジェクト」での活用が低いことから、教員及び生徒用端末の効果的な活用を推進する取組が必要といえる。

③教員の活用している画像・動画等の教材

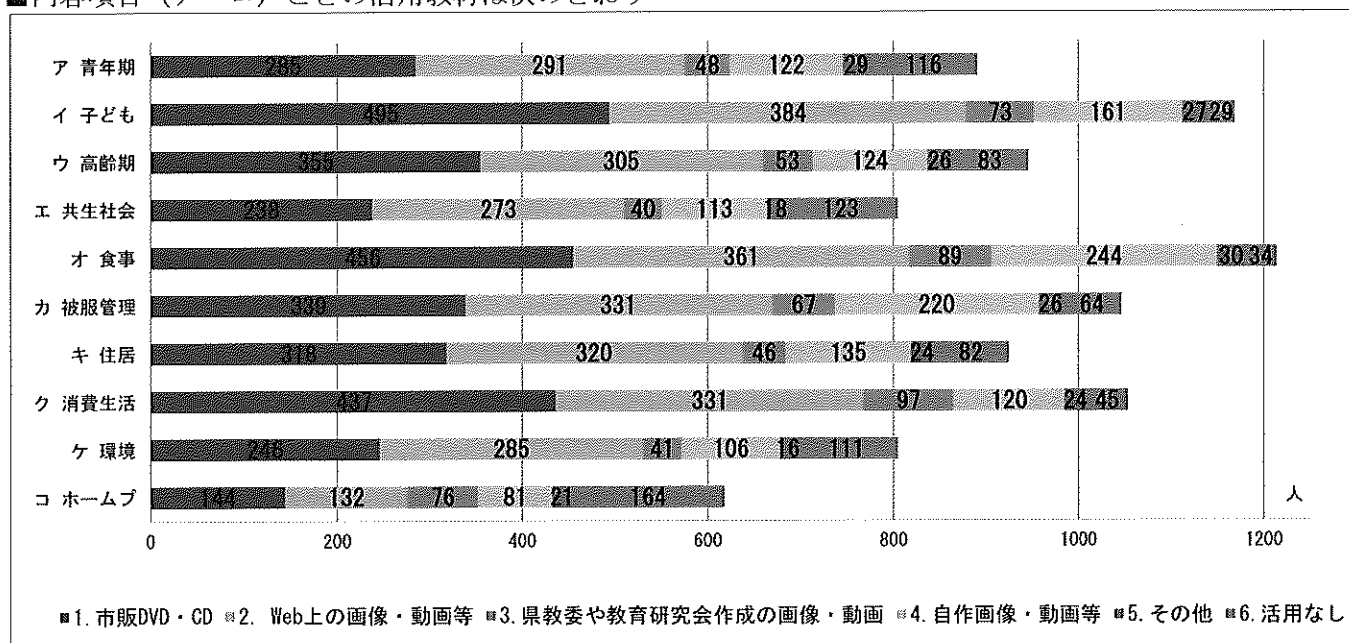
(人数)

活用教材	内容項目									
	ア 青年期の 自立と 家族・家庭	イ 子どもの 発達と 保育	ウ 高齢期の 生活	エ 共生社会 と福祉	オ 食事と 健康	カ 被服管理 と着装	キ 住居と 住環境	ク 消費生活	ケ 環境	コ ホームプロ ジェクト
1. 市販DVD・CD	285	495	355	238	456	339	318	437	246	144
2. Web上の画像・動画等	291	384	305	273	361	331	320	331	285	132
3. 県教委や教育研究会作成の 画像・動画	48	73	53	40	89	67	46	97	41	76
4. 自作画像・動画等	122	161	124	113	244	220	135	120	106	81
5. その他	29	27	26	18	30	26	24	24	16	21
6. 活用なし	116	29	83	123	34	64	82	45	111	164

■活用教材ごとの内容項目（ア～コ）の総計は次のとおり



■内容項目（ア～コ）ごとの活用教材は次のとおり



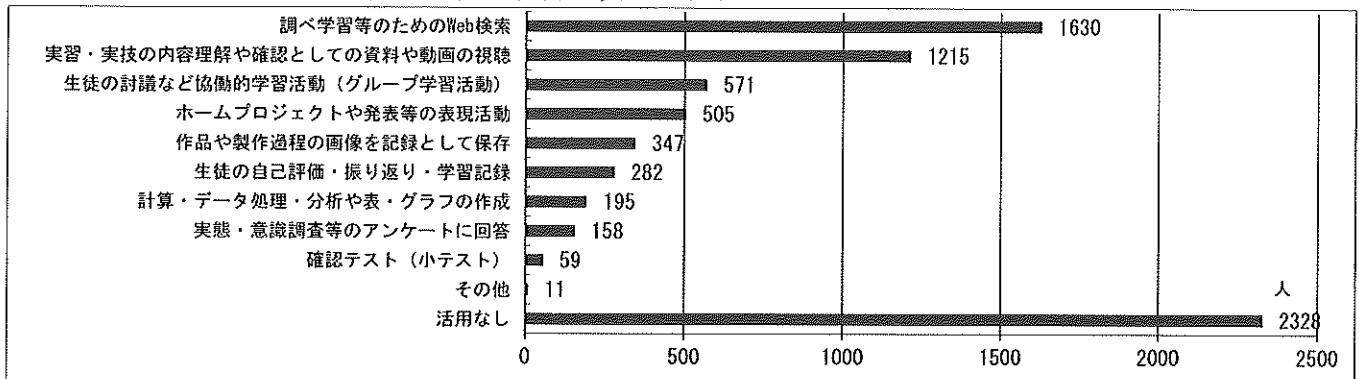
全ての内容項目において「市販DVD・CD」や「Web上の画像・動画等」の活用が最も多く、特に、「イ 子どもの発達と保育」や「オ 食事と健康」、「ク 消費生活」での活用が多い。市販DVD・CDには内容の優れたものも多く、Web上の画像・動画等も様々な素材があることから、授業内容に応じて活用しやすいと思われる。次いで、「自作画像・動画等」の活用が多く、特に、「オ 食事と健康」や「カ 被服管理と着装」での活用が多い。他の内容項目に比べ、実験・実習が多く生徒の実態にあった教材が求められることや、実験・実習の結果や成果物を画像等に収め、教材にするといった活用が図られていると考えられる。「ク 消費生活」においては、他の内容項目に比べ「県教委や教育研究会作成の画像・動画」の活用が多く、成年年齢の引き下げに伴い、県教委や研究会等で消費者トラブル等を題材とした教材作成の取組が推進され、活用につながったことがうかがえる。

④生徒の活用している場面

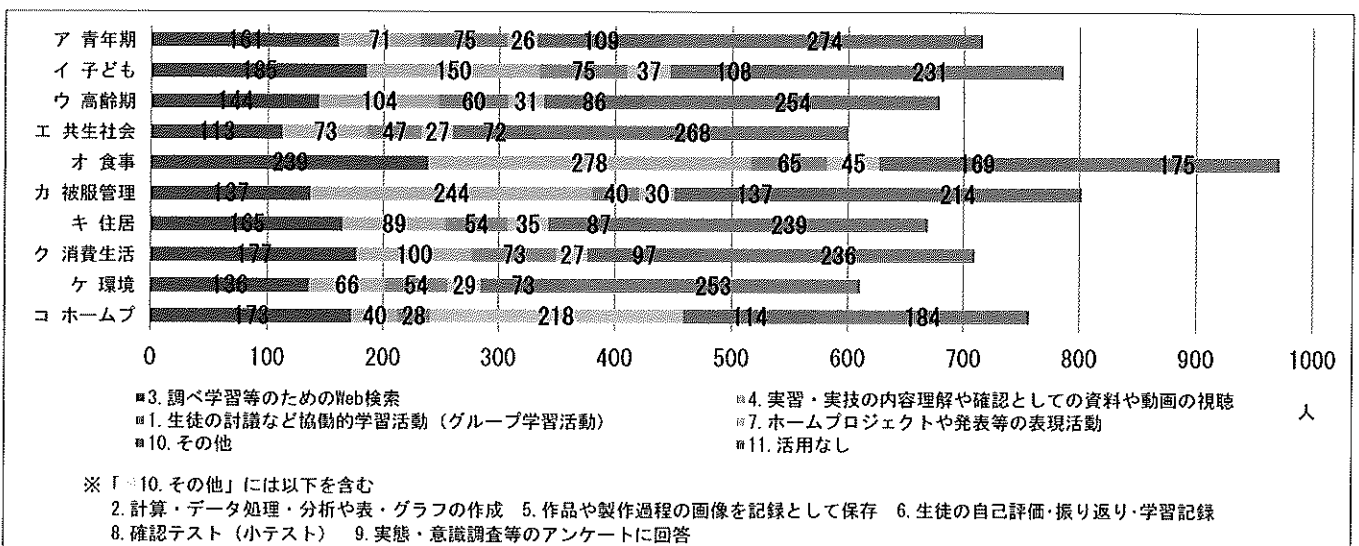
(人数)

活用場面	ア 青年期の自立と家族・家庭	イ 子どもの発達と保育	ウ 高齢期の生活	エ 共生社会と福祉	オ 食事と健康	カ 被服管理と着装	キ 住居と住環境	ク 消費生活	ケ 環境	コ ホームプロジェクト
1. 生徒の討議など協働的学習活動(グループ学習活動)	75	75	60	47	65	40	54	73	54	28
2. 計算・データ処理・分析や表・グラフの作成	23	20	16	15	35	11	13	22	13	27
3. 調べ学習等のためのWeb検索	161	185	144	113	239	137	165	177	136	173
4. 実習・実技の内容理解や確認としての資料や動画の視聴	71	150	104	73	278	244	89	100	66	40
5. 作品や製作過程の画像を記録として保存	24	34	25	19	65	63	28	18	18	53
6. 生徒の自己評価・振り返り・学習記録	27	30	25	24	39	35	26	28	24	24
7. ホームプロジェクトや発表等の表現活動	26	37	31	27	45	30	35	27	29	218
8. 確認テスト(小テスト)	9	7	4	4	9	8	3	7	5	3
9. 実態・意識調査等のアンケートに回答	24	16	16	10	20	19	15	19	12	7
10. その他	2	1	0	0	1	1	2	3	1	0
11. 活用なし	274	231	254	268	175	214	239	236	253	184

■活用場面ごとの内容項目(ア～コ)の総計は次のとおり



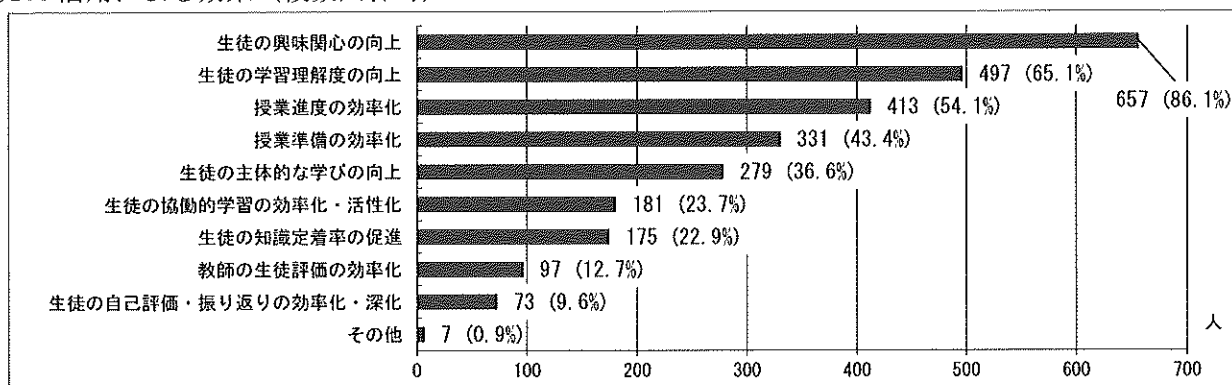
■10の内容項目(ア～コ)ごとの活用場面は次のとおり



(4)の②「教員の活用している場面」に比べると、「活用なし」の回答が多く、生徒の活用している場面は限定されている。これは、(3)の④「生徒用のタブレット型パソコンの配備状況」が影響していると思われる。ほとんどの分野で、「調べ学習等のためのWeb検索」、「実習・実技の内容理解や確認としての資料や動画の視聴」での活用が顕著である。「コ ホームプロジェクト」において、発表等の表現活動にICTを活用している回答が多く、他の分野においても活用が図れるとよい。作品や製作過程の画像記録、生徒の自己評価・振り返り・学習記録、生徒の討議など協働的学習活動(グループ学習活動)における活用等を融合することにより、学習活動の成果のよりよいフィードバックや協働的な学びによる深い学びが期待できる。

⑤ICT 活用による効果（複数回答可）

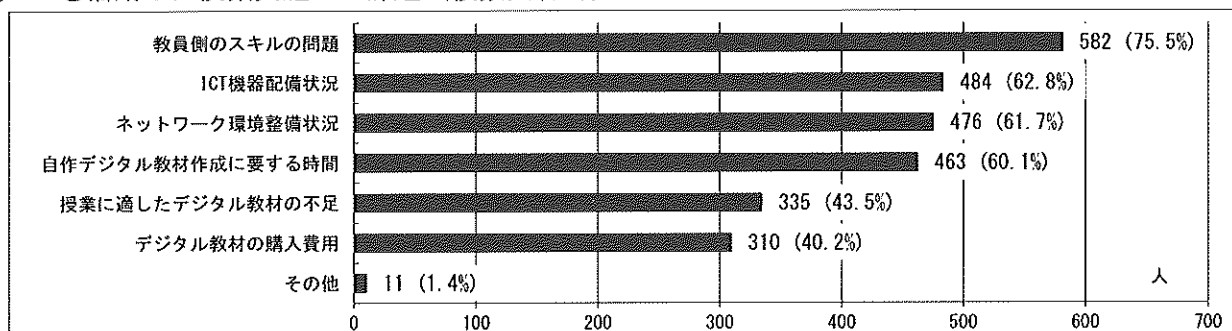
有効回答数 763



最も多かったのは「生徒の興味関心の向上」657人(86.1%)、次いで「生徒の学習理解度の向上」497人(65.1%)、「授業進度の効率化」413人(54.1%)であった。本研究のサブテーマである主体的・対話的で深い学びにつながる「生徒の主体的な学びの向上」や「生徒の協働的学習の効率化・活性化」等の回答は4割に満たない結果であった。ICTを効果的に活用しながら、「主体的・対話的で深い学び」の視点を生かした授業展開をめざすことが望まれる。

⑥ICT を活用した授業実施上の課題（複数回答可）

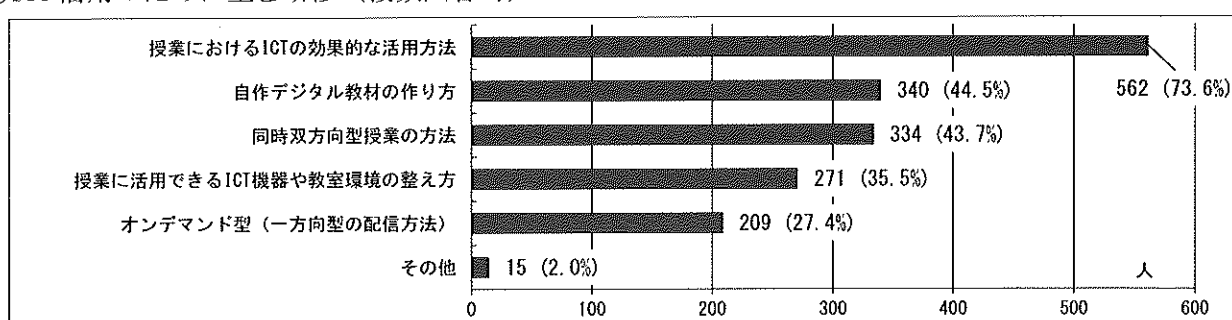
有効回答数 771



「教員側のスキルの問題」が582人(75.5%)と最も多く、次いで「ICT機器配備状況」や「ネットワーク環境整備状況」等のハード面の課題が多かった。一方で「自作デジタル教材作成に要する時間」を挙げる教員も少なくなく、生徒の実態に即した適切な教材作成に時間を要していることがうかがえる。ハード面での整備やデジタル教材を共有できるような仕組みが県単位等で一層整備されることが望まれる。

⑦ICT 活用のために望む研修（複数回答可）

有効回答数 764



「授業におけるICTの効果的な活用方法」の研修を望む回答が562人(73.6%)と最も多い。「主体的・対話的で深い学び」につながる授業を、ICTを効果的に活用していかに展開していくかが課題であり、そのための研修が必要とされている。コロナ禍の休校を経験して、同時双方向型授業の方法やオンデマンド型（一方向型の配信方法）の研修も3割から4割の回答に上っている。ハイブリット型の授業の在り方を視野に入れて、ICT活用研修の充実を図ることは喫緊の課題として考えなければならない。

## IV ま と め

本調査研究委員会では、「ICTを活用した家庭科教育の更なる充実に向けて～主体的・対話的で深い学びの視点を生かして」をテーマに、2年間にわたって調査研究を行ってきた。

まず、共通教科「家庭」の指導におけるICTの活用状況等の現状を把握して課題を洗い出すために、1年目は全国の普通科設置高等学校の家庭科教員を対象にアンケート調査を実施し、2年目に分析・考察を行った。

さらに2年目には、調査結果からの課題に沿って、都道府県教育委員会と高等学校「家庭」の教科書発行者を対象に、調査を行った。

アンケートの内容は、次の3つのカテゴリーに分けた。

- I 新型コロナウイルス感染症による臨時休業時の学習状況
- II 各校のICT環境
- III 共通教科「家庭」の指導におけるICTの利活用

アンケートの回答は、依頼した高等学校の64.9%である786校から得ることができた。

アンケート調査等の結果から、次のような状況がみえてきた。

Iについて、臨時休業の日数は、令和2年4月1日以降令和3年1月15日までの調査期間で、回答校の63.6%がひと月(31日)以上にわたっていた。その間に郵送やオンラインなどで課題を配付した学校は約9割に上り、「学びを止めない」工夫が図られていた。また、遠隔・オンライン教育を実施した学校は23.3%に止まった。実施しなかった理由は、複数回答によるが、「教員のスキルが不十分」(39.5%)、「生徒の家庭内ICT環境が不明」(36.0%)、「教科で使用できるICT機器が不十分」(25.3%)、「生徒の家庭内ICT環境が不十分」(23.7%)等で、今後のICT利活用への課題が明らかになった。

IIについて、校内のネットワーク環境は、「どこでも使用できる」学校が26.1%であり、「家庭科で使用する実習室や家庭科教員用準備室のすべてで使用できる」学校は、35.3%であった。また、生徒用のタブレット型パソコンは「全くない」学校が23.5%であった。令和3年度に行った各都道府県教育委員会対象の調査では、令和3年度末見込みで、24都道府県で生徒用タブレットを公費又は生徒負担で配備されることが分かった。コロナ禍の影響やGIGAスクール構想もあって、令和2年度のアンケート調査後にICT環境整備が加速していることが読み取れる。

IIIについては、教員の78.3%が教師用パソコンを活用しており、「授業時の画像等の提示」や「授業資料等に関するWeb検索」など様々な場で、「自作の画像や動画」を含めた様々なデジタル教材を活用している。一方、生徒の活用については、ほとんどの分野で「調べ学習等のためのWeb検索」、「実習・実技の内容理解・確認としての資料や動画の視聴」となっている。教員が考えるICT活用の効果は、「生徒の興味関心の向上」(86.1%)、「生徒の学習理解度の向上」(65.1%)が上位にあり、「生徒の主体的な学びの向上」は36.6%、「生徒の協働的学習の効率化・活性化」は23.7%である。ホームプロジェクトを含めた発表やプレゼンテーション、生徒間の討議時の活用など、言語活動での積極的なICT活用により、「主体的・対話的で深い学び」につなげることが望まれる。また、個別最適な学習を支えるツールとしても活用が可能であり、更に学習評価に対する効果的な活用も期待

したい。本調査研究では、アンケート調査の自由記述をもとに14校にICTを活用した授業実践の執筆を依頼し、掲載したので、参考にさせていただけたら幸いである。

授業実施上の課題として最も多いのが、「教員側のスキルの問題」(75.5%)であり、望む研修としては、「授業におけるICTの効果的な活用方法」(73.6%)が最も多かった。今後、ICT環境の整備だけでなく、教育委員会や外部団体などで実施するICT活用研修に積極的に参加できる体制づくりも必要となる。また、「自作デジタル教材作成に要する時間」(60.1%)、「授業に適したデジタル教材の不足」(43.5%)が課題として挙げられていたことから、高等学校「家庭」の教科書発行者を対象に、販売やweb公開している家庭科デジタル教材等の情報提供を依頼し、掲載した。ぜひ、活用願いたい。

国においては、GIGAスクール構想、新学習指導要領の実施に伴い、全ての都道府県において1人1台端末の環境を整備する方向であることが、令和4年1月の文部科学大臣・デジタル大臣連名のメッセージ「高等学校における1人1台端末の環境整備について」に示されている。また、文部科学省調査による令和4年2月9日時点での高等学校の新型コロナウイルス感染症による臨時休校は19校、学級・学年閉鎖は375校で、今後も不透明な状況にある。文部科学省が令和4年2月25日に公表した「教育進化のための改革ビジョン」においても「リアル」×「デジタル」の最適な組合せによる価値創造的な学びの推進が示されている。新型コロナウイルス感染症対策を念頭に置き、「学びを止めない」教育活動を引き続き模索していかなければならない。併せて、義務教育において生徒1人1台端末で学んできた生徒が高等学校に進学してくるので、新学習指導要領に示されている情報手段を適切に活用し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた学習活動の充実が重要となる。

おわりに、ご多用中、アンケート調査や実践事例の執筆にご協力くださいました全国の家庭科の先生方、各都道府県教育委員会指導主事の皆様並びに教科書発行者様に、心より感謝申し上げます。